

## 平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	東京医科歯科大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事（産学官連携・研究展開担当）・副学長
	氏名	吉澤 靖之		氏名	渡辺 守

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A
全体に対する所見
<p>URA 機構を革新的に進めるなど、URA 制度を軸とした大学の活性化に努めるなど、順調に進捗している。医療系大学として「医療系URA」の在り方について、他大学へのモデルとなるシステムの確立が期待される。</p>
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
<p>URA 制度の構築が順調に進捗しており、研究力強化に向けた大学の強み、弱みを分析し、対策を図るなど改革意欲を持って取り組まれている。若手教員、女性教員、外国人教員の増に一層の努力を期待する。</p>
今後 5 年間の将来構想に対する所見
<p>補助事業終了後のURAの人材戦略が、主に財政面から明確となっておらず、安定化が望まれる。医療系URAの雇用、人材流動、スキル強化に向けて、全国のハブとなる取組に期待したい。</p>

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【IR機能を活用し継続的に研究力を強化する大学】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>URA 機構を革新的に進め研究力を強化するために、今後 5 年間でRU機構と統合研究機構との連携を発展させ、機構の最終進化形としての「統合イノベーション機構（仮称）」を本格稼働するとともに、URA 育成制度を確立し、医療系URA 制度モデルを標準化することによって、IR機能を活用して継続的に研究力を強化できる将来構想とした。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>イノベーション創出を推進すべく 2017 年度に樹立した大型の共同研究の増強のためのオープンイノベーション制度をより活用できるようにするため、2018 年度以降には、臨床試験データに関するデータ管理システムを運用し、データ・マネジメント体制の整備を図る。さらに、学内で保有する機器のデータベース化、学内外の利用申請にかかるシステム化の検討のほか、実験動物センターにおける集約化管理の制度設計及び機器設備の整備などに取り組み、大型の組織間連携の締結に必要な研究環境改善の取組を実施していく。また、URA 育成制度を確立するとともに、医療系URAのモデル化を検討する。</p>

### 将来構想2【重点的領域研究を強力に推進する大学】

#### ① 平成29年度中間評価所見の反映状況

本学の強みである再生医療領域、炎症・免疫領域やゲノム医療の重点領域において、他分野融合や基礎・臨床分野融合型の教育研究を加速させるために、重点領域研究を支援、推進、展開するシステムを確立し、当該領域の研究を推し進める将来構想とした。

#### ② 現状の分析と取組への反映状況

重点領域研究を支援、推進、展開するシステムを確立するため、2017年度には創生医学コンソーシアムの設置を行ったが、2018年度以降は創生医学領域の事業推進のため、広報部と連携したアウトリーチ活動の促進、国際的プレゼンス強化促進や保有する機器設備・技術手法の共有化促進等を行うことによって、英文プレスリリースの増加や2020年度事業展開目標の未来医療開発コンソーシアムの設置につながる。英文プレスリリースが増加することによって本学における優れた研究内容を国際的に周知でき、国際共著論文の増加が見込まれることに加え、未来医療開発コンソーシアムが立ち上がることにより、その協力関係の中から海外アドバイザーボードや海外機関・民間企業アライアンスが見込まれるなど、国際的競争力の最重点領域と位置付けている医歯工学国際共著論文数や産学共著論文が増加していくきっかけを生み出す取組を実施していく。

### 将来構想3【新しい成長分野やライフイノベーションを創設する大学】

#### ① 平成29年度中間評価所見の反映状況

URA機構を革新的に進めるため、イノベーション推進本部の力を最大限に生かすべく人的資源を投入することにより、学内発出の臨床試験の立案からプロトコル作成、実施、監査、統計解析に至る全面的支援が可能となり、新しい成長分野やライフイノベーションが創設できる将来構想とした。

#### ② 現状の分析と取組への反映状況

臨床研究活性化のための教育体制整備のほか、研究想起からワンストップで行うことのできる学内プロジェクトマネジメント部門の設置や、薬事承認取得のための審査を行う行政機関である医薬品医療機器総合機構（略称PMDA）との連携強化など、イノベーション創出に特化した学内横断型専門組織の整備を行うことを目的に、2017年度には、本学の附置研究所と臨床系研究所の情報交換会合を実施した。2018年度以降はさらに発展させ、URA主体による学内シーズヒアリング活動を開始したほか、臨床研究法に対応する審査及び計画支援体制の整備を行うことによって、統合先制医歯保健学に関する国際共著論文数が増加する取組を実施していく。

### 将来構想4【5年後、10年後を見据えた若手研究者を育成する大学】

#### ① 平成29年度中間評価所見の反映状況

若手教員、女性教員、外国人等教員を増やすため、若手研究者向けの研究環境を整えるほか、若手女性研究者及び外国人等教員の処遇・給与体系などの制度を整えることによって、5年後、10年後を見据えた若手研究者を育成する将来構想とした。

#### ② 現状の分析と取組への反映状況

次世代研究者を育成するため、2017年度には、次世代研究者育成ユニット制度を構築したほか、医療系産学連携人材を育成するためにバイオの基礎知識や産学連携に必要な契約セミナーを開催したが、201

8年度以降はこれらを進展・継続し、前年度に制度構築した次世代研究者育成ユニット第一期生の採用やURA室による競争的資金獲得のための説明会開催や調書作成支援の取組のほか、若手教員、女性教員、外国人等教員のための処遇・給与体系などの制度制定を行うなど、助教職における女性比率の向上や外国人等教員比率の向上につながる取組も実施していく。

**将来構想5【健康長寿社会の形成に向けた研究力の強化された大学】**

① 平成29年度中間評価所見の反映状況

補助事業終了後のURA人材戦略を財政面から明確化するため、民間企業との共同研究や特許技術移転収入を増収させ、有償での試料等の有体物を提供する契約(material transfer agreement: MTA)の増加や大学発ベンチャーの黒字化、収益増により収入を確保する形を、産学官連携研究の基盤構築及び研究成果の社会実装促進という形で示すことによって、URA人材戦略とともに健康長寿社会の形成に向けた研究力を強化する将来構想とした。

② 現状の分析と取組への反映状況

産学官連携研究の基盤構築をするべく2017年度には、URAによる企業ファンドからの情報収集を開始したほか、利益相反管理、契約マネジメントを含む産学連携リスクマネジメント体制整備を図るとともに、リスクマネジメント申告及び管理Webシステムを構築した。また、官学連携研究の基盤体制構築のため厚生労働省との人事交流を開始した。2018年度以降はこれらを発展させ、複数製薬企業による研究支援ファンド説明会の開始、全学的リスクマップの作成や、PMDAにおいて医療機器承認審査を担当している現役審査官による臨床研究セミナー実施を行うほか、URA室職員等による国内外の大学や研究機関における研究動向について実地調査並びに、他機関が開催するURAネットワーク、研修やシンポジウムに参加するなど積極的な研究動向の把握によって、特許活用率や企業等との共同研究件数が増えていく取組を実施していく。

**【参考】論文の質に係る指標について**

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	21.5%	————
産学共著論文率	3.6%	————
Top10%論文率	16.1%	————

**研究大学強化促進事業推進委員会コメント**

- 中間評価所見に基づき現状分析がなされ、その結果をこれからの取り組みへ適切に反映させたものとなっていることが確認できた。
- 今後の事業推進により、医療系URAのモデル化を進め、他大学における医療系URAの在り方の指針となる成果が得られることに期待したい。
- 若手教員のための処遇・給与体系などの制度制定について、具体的な計画をロードマップに記載することが望まれる。